



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社イオレ 上場取引所 東
 コード番号 2334 URL <http://www.eole.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 直人
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)中井 陽子 (TEL) 03(4455)7092
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,061	—	111	—	97	—	79	—
29年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	44.17	34.34
29年3月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の数値及び平成29年3月期第3四半期の前年同四半期増減率については記載していません。
2. 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 当社は、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズへ株式を上場したため、平成30年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在が存在するものの、当社株式は平成29年3月期第3四半期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	1,347	1,058	78.3
29年3月期	706	318	42.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 1,055百万円 29年3月期 302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,541	33.1	200	73.0	178	58.7	125	△1.3	65.53

- (注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
2. 平成30年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募株式数(140,000株)および新株予約権の行使による増加数(10,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
3. 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期3Q	2,280,900株	29年3月期	1,519,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

30年3月期3Q	—株	29年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期3Q	1,804,896株	29年3月期3Q	—株
----------	------------	----------	----

(注) 当社は、平成29年8月29日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますので、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」及び「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたとして仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述用についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2の「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が見られ、緩やかな景気回復基調となっておりますが、英国のEU離脱や米国新政権の今後の政策への懸念、北朝鮮の核・ミサイル問題など、海外政治情勢の不確実性により依然として先行きに対する不透明感が残る状況にあります。

当社が属するインターネット分野におきましては、スマートフォンの普及率は引き続き高く、あわせてSNS利用率も上昇するなど、インターネット利用シーンの多様化並びに利用頻度の増加がみられております。これに伴い、当社が事業展開するインターネット広告市場も好調に推移しており、今後もインフィード広告や動画広告の堅調な拡大に加え、検索連動型広告やアドネットワーク、DSP、SSPの利用の拡大を背景に、市場規模が拡大することが予想されております。また、有効求人倍率も継続的に上昇しており、特に求人サイトへの掲載件数は増加を続けております。

このような事業環境の下、当社は、「らくらく連絡網」、「pinpoint」などの営業活動に注力し、「pinpoint」の販売は順調に拡大し、業績を牽引いたしました。

また、「らくらく連絡網」、「ガクバアルバイト」、「らくらくアルバイト」におきましては、機能の拡充とサービスの充実を通じて、会員の獲得に努め、「らくらく連絡網」の平成29年12月末時点の会員数は666万人、アプリ会員数は143万人、有効団体数は38万団体、「ガクバアルバイト」の当第3四半期累計期間における新規登録者数は7万人、「らくらくアルバイト」の平成29年12月末時点の会員数は122万人となっております。

なお、「らくらく連絡網」には、新学期が始まる4月から6月に会員数ならびに団体数が増加し、一方で、学校関係をはじめとする一部の団体活動が終了する年末から3月末に会員数ならびに団体数が減少する季節性動向が存在いたします。

また、平成29年7月の凸版印株式会社との間の資本提携に伴い、インターネット広告サービスを共同で開発・販売することで基本合意しておりましたが、その一環として、平成29年10月に、凸版印刷株式会社より「Shufoo! Audience TargetingAd (シュフー・オーディエンス・ターゲティングアド)」がリリースされるなど取り組みが進捗しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,061,899千円、営業利益は111,479千円、経常利益は97,405千円、四半期純利益は79,720千円となりました。

なお、当社は「インターネットメディア関連事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産総額)

当第3四半期会計期間末における資産は1,347,433千円となり、前事業年度末に比べて641,032千円増加いたしました。これは主として、売掛金が10,971千円減少したものの、新規上場時の新株発行および新株予約権の行使による払込みなどにより、現金及び預金が641,871千円増加したことによるものであります。

(負債総額)

当第3四半期会計期間末における負債は289,214千円となり、前事業年度末に比べて98,257千円減少いたしました。これは主として、未払金が42,915千円減少、社債（1年内償還予定分含む）が償還により40,000千円減少、借入金（1年内返済予定分含む）が返済により18,866千円減少したことによるものであります。

(純資産)

第3四半期会計期間末における純資産は1,058,218千円となり、前事業年度末に比べて739,289千円増加いたしました。これは、新規上場時の新株発行および新株予約権の行使による払込みに伴い、資本金が342,554千円、資本剰余金が329,784千円増加し、また、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が79,720千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想については、平成29年12月15日に公表しました予想から変更ありません。

なお、上記予想は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により予測数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,187	758,058
売掛金	175,486	164,515
繰延税金資産	28,282	28,282
その他	6,102	6,798
貸倒引当金	△1,407	△903
流動資産合計	324,652	956,751
固定資産		
有形固定資産	10,004	8,353
無形固定資産		
ソフトウェア	244,111	236,805
ソフトウェア仮勘定	14,500	37,708
リース資産	8,088	4,043
無形固定資産合計	266,700	278,558
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,443	87,443
その他	16,292	17,316
貸倒引当金	△2,518	△3,793
投資その他の資産合計	101,217	100,966
固定資産合計	377,922	387,878
繰延資産	3,824	2,802
資産合計	706,400	1,347,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,658	56,474
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	21,452	6,900
未払法人税等	22,737	13,787
その他	127,888	101,210
流動負債合計	276,735	228,372
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	4,314	—
その他	6,422	842
固定負債合計	110,736	60,842
負債合計	387,471	289,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,701	725,256
資本剰余金	338,845	668,630
利益剰余金	△418,555	△338,834
株主資本合計	302,992	1,055,052
新株予約権	15,936	3,166
純資産合計	318,928	1,058,218
負債純資産合計	706,400	1,347,433

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1,061,899
売上原価	507,919
売上総利益	553,980
販売費及び一般管理費	442,500
営業利益	111,479
営業外収益	
受取利息	0
雑収入	187
営業外収益合計	188
営業外費用	
支払利息	520
社債利息	101
支払手数料	509
株式公開費用	12,108
社債発行費償却	1,022
営業外費用合計	14,263
経常利益	97,405
特別損失	
固定資産除却損	71
リース解約損	72
特別損失合計	144
税引前四半期純利益	97,260
法人税等	17,539
四半期純利益	79,720

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期累計期間において、新株予約権の行使により611,100株増加し、資本金が217,282千円、資本剰余金が204,718千円増加しております。

また、平成29年12月15日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年12月14日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行140,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ121,716千円増加しております。また、新株予約権の行使により10,000株増加し、資本金が3,555千円、資本剰余金が3,350千円増加しております。

この結果、当第3四半期累計期間末において、資本金は725,256千円、資本剰余金は668,630千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。